

半期報告書

自 平成 16 年 4 月 1 日
(第 41 期中) 至 平成 16 年 9 月 30 日

株式会社 ケー・エフ・シー

(4 0 1 4 8 8)

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成 16 年 12 月 22 日
【中間会計期間】	第 41 期中（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 隆興
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満 3 丁目 2 番 1 7 号
【電話番号】	0 6 (6 3 6 3) 4 1 8 8
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括部長 山口 宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満 3 丁目 2 番 1 7 号
【電話番号】	0 6 (6 3 6 3) 4 1 8 8
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括部長 山口 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 （東京都港区芝 2 丁目 5 番 10 号芝公園NDビル） 株式会社ケー・エフ・シー横浜支店 （横浜市中区万代町 1 丁目 2 番 12 号共立関内ビル 4 階） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜 1 丁目 6 番 10 号）

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第 2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第 3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第 4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	8
(5) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	9
3. 役員の状況	9
第 5 経理の状況	10
1. 中間連結財務諸表等	11
(1) 中間連結財務諸表	11
(2) その他	27
2. 中間財務諸表等	28
(1) 中間財務諸表	28
(2) その他	40
第 6 提出会社の参考情報	40
第二部 提出会社の保証会社等の情報	40
[中間監査報告書]	

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
売上高(千円)	11,721,157	9,523,827	8,255,839	28,597,843	23,561,358
経常利益又は経常損失 () (千円)	87,366	683,307	783,902	549,273	2,510
中間(当期)純損失() 又は当期純利益(千円)	332,867	492,112	759,361	57,989	228,054
純資産額(千円)	3,818,701	3,827,712	3,444,016	4,140,281	4,376,075
総資産額(千円)	24,739,087	21,134,715	20,514,646	24,598,843	21,510,165
1株当たり純資産額(円)	560.09	563.89	518.93	606.70	652.68
1株当たり中間(当期)純 損失金額()又は当期 純利益金額(円)	48.37	72.44	113.87	10.52	33.63
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	15.4	18.1	16.8	16.8	20.3
営業活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	444,511	43,287	427,108	716,862	524,767
投資活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	298,457	7,222	665,060	251,812	805,647
財務活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	531,007	661,083	77,089	219,535	1,202,651
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高(千 円)	2,140,701	2,160,625	1,883,887	2,771,188	2,898,956
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	476 (-)	464 (-)	437 (-)	468 (-)	462 (-)

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. ストックオプション制度による自己株式残高がありますが、第39期中間期、第39期、第40期中間期及び第41期中間期は1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、第40期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第39期中間期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
売上高(千円)	10,932,801	8,884,561	7,351,582	26,596,755	21,196,132
経常利益又は経常損失 () (千円)	13,086	579,460	742,186	708,180	20,635
中間純損失()又は当 期純利益(千円)	223,313	522,856	1,070,172	156,202	128,546
資本金(千円)	565,295	565,295	565,295	565,295	565,295
発行済株式総数(株)	7,378,050	7,378,050	7,378,050	7,378,050	7,378,050
純資産額(千円)	4,507,946	4,563,519	3,805,134	4,913,038	5,043,908
総資産額(千円)	24,342,268	20,763,164	19,861,289	24,439,689	21,077,419
1株当たり純資産額(円)	661.18	672.29	573.34	720.32	752.29
1株当たり中間純損失 ()又は当期純利益金 額(円)	32.45	76.97	160.48	20.78	18.95
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間) 配当額(円)	-	-	-	11.00	11.00
自己資本比率(%)	18.5	22.0	19.2	20.1	23.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	332 (-)	329 (-)	316 (-)	329 (-)	325 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. ストックオプション制度による自己株式残高がありますが、第39期中間期、第40期中間期及び第41期中間期は1株当たり中間純損失が計上されているため、第39期及び第40期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第39期中間期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。又、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社では、事業の特性等から事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成16年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
建設資材部門	116
トンネル掘削資材部門	60
建設工事部門	78
一般消費財部門	101
管理部門	82
合計	437

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数については、従業員の総数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	316
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数については、従業員の総数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、前連結会計年度末からの米国や中国における順調な景気動向を背景とした輸出が増加するとともに、民間設備投資も上昇に転じ、更には雇用面での改善も見られ、個人消費も堅調に推移するなど、景気は緩やかながら回復の兆しを見せ始めました。

当社の関連する建設業界におきましては、民間設備投資や大型マンション建設等の民間工事は持ち直しの動きが見られましたが、国や地方の財政事情を反映して、公共投資は依然減少傾向にあり、鋼材価格や原油価格の高騰などコスト増加要因も加わり、景気回復における民需回復の兆しが打ち消される厳しい状況が続いております。

このような情勢のもとで当社グループは、収益確保を最重要課題として、「技術提案型営業の推進」と「総コストの圧縮」を目標に営業活動を行いました。公共投資の減少に加え、原材料価格の高騰ともなう販売価格への転嫁遅れによる収益の圧迫などにより、依然として厳しい経営環境となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は82億55百万円（前年同期比13.3%減）で、その内訳は商品売上高が56億64百万円（前年同期比8.7%減）となり、完成工事高は25億91百万円（前年同期比21.9%減）、受注工事高は53億89百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

収益面につきましては、引続きコストの圧縮に努め、販売費及び一般管理費は削減しましたが、売上高の減少と原材料価格の高騰が大きく影響し、経常損失は7億83百万円（前年同期実績6億83百万円の経常損失）となりました。又、「固定資産の減損に係る会計基準」を平成17年3月期において早期適用することとし、当中間連結会計期間の特別損失において減損損失2億99百万円を計上した結果、中間純損失は7億59百万円（前年同期実績4億92百万円の中間純損失）となりました。

セグメント別の状況については、当社は事業の特性等から事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントを記載しておりません。従いまして、業績についても事業部門別に記載しております。

部門別の売上高は以下のとおりであります。

建設資材部門におきましては、建設需要が減少するなか、「あと施工アンカー」を始めとする建設資材の販売は一般的に減少し、売上高は、29億68百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

トンネル掘削資材部門におきましては、第2東名・名神高速道路などのプロジェクト物件や新規着工予定物件の発注遅延などの影響により、売上高は、38億62百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

建設工事部門におきましては、中部地区におけるプロジェクト工事が一段落したことなどによる大型物件の減少や公共工事見直しによる発注遅延が影響し、売上高は、9億56百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

一般消費財部門におきましては、国内における写真機材の販売は、大手量販店が発注を絞り込んだことや、個人消費の低迷などによる買え控えの影響により減少しました。又、英国でカシミアニットウェアを取り扱っている子会社の売上も減少するなど、売上高は、4億68百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。ちなみに、当中間連結会計期間の売上高は上記のとおり82億55百万円（前年同期実績95億23百万円）でありましたが、前連結会計年度における売上高は235億61百万円であります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少により20億34百万円（前年同期比18億7百万円減）の収入がありました。しかしながら、税金等調整前中間純損失が12億40百万円（前年同期比5億35百万円増）となり、又、棚卸資産の増加による10億98百万円（前年同期比5億90百万円増）と仕入債務の減少による12億65百万円（前年同期比14億59百万円減）の支出などがあったことにより、当中間連結会計期間末には、18億83百万円（前年同期比2億76百万円減）となりました。その結果、資金残高は前連結会計年度末より、10億15百万円（35.0%減）減少致しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金は、売上債権の減少により20億34百万円の収入がありましたが、税金等調整前中間純損失12億40百万円（前年同期実績7億5百万円の税金等調整前中間純損失）に加え、仕入債務の減少による12億65百万円と棚卸資産の増加による10億98百万円の支出があったことなどにより、4億27百万円（前年同期比4億70百万円減）の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金は、投資有価証券の取得による5億49百万円の支出があったことなどにより、6億65百万円（前年同期比6億72百万円減）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は、長期借入金による16億円の収入がありましたが、短期借入金等の返済も順次進めたことなどにより、77百万円（前年同期比7億38百万円増）の収入にとどまりました。

2【受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況】

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	期首繰越工事高(千円)	期中受注工事高(千円)	計(千円)	期中完成工事高(千円)	期末繰越工事高手持工事高(千円)	期末繰越工事高うち施工高(千円)	期末繰越工事高うち施工比率(%)	期中施工高(千円)
前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	環境工事	627,310	802,122	1,429,432	218,164	1,211,268	274,009	22.6	460,036
	リフレッシュ工事	34,114	455,895	490,009	101,558	388,451	63,855	16.4	142,804
	トンネル及びその他の設備関連工事	773,935	1,190,136	1,964,071	804,200	1,159,871	234,781	20.2	613,703
	耐震関連工事	683,071	1,704,911	2,387,982	1,400,110	987,872	506,361	51.3	1,567,408
	その他の工事	644,492	1,047,044	1,691,537	792,532	899,004	154,498	17.2	917,231
	計	2,762,923	5,200,110	7,963,033	3,316,565	4,646,468	1,233,505	26.5	3,701,185
当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	環境工事	1,079,638	1,437,291	2,516,930	242,769	2,274,160	192,732	8.5	435,502
	リフレッシュ工事	73,100	300,268	373,368	94,573	278,795	80,399	28.8	162,986
	トンネル及びその他の設備関連工事	695,502	711,319	1,406,821	197,164	1,209,657	398,655	33.0	549,099
	耐震関連工事	378,570	1,916,860	2,295,430	1,457,766	837,663	391,877	46.8	1,727,681
	その他の工事	321,574	1,023,497	1,345,071	599,422	745,649	39,452	5.3	608,517
	計	2,548,385	5,389,236	7,937,622	2,591,696	5,345,926	1,103,117	20.6	3,483,788
前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	環境工事	627,310	2,471,213	3,098,523	2,018,884	1,079,638	-	-	1,986,748
	リフレッシュ工事	34,114	847,734	881,848	808,748	73,100	11,986	16.4	798,126
	トンネル及びその他の設備関連工事	773,935	2,431,245	3,205,180	2,509,678	695,502	46,720	6.7	2,131,120
	耐震関連工事	683,071	2,598,715	3,281,786	2,903,216	378,570	121,961	32.2	2,686,114
	その他の工事	644,492	1,700,950	2,345,443	2,023,868	321,574	30,357	9.4	2,024,426
	計	2,762,923	10,049,858	12,812,782	10,264,396	2,548,385	211,025	8.3	9,626,535

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更新により請負金額に変更があるものにつきましては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。従って、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高うち施工高は未成工事支出金により手持工事高の工事進捗部分を推定したものであります。
3. 期中施工高は、(期中完成工事高 + 当中間期末繰越工事高うち施工高 - 前期末繰越工事高うち施工高) に一致します。
4. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近2年間についても上半期は次のように季節的に変動しております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期(A) (千円)	上半期(B) (千円)	(B)/(A) (%)	1年通期(C) (千円)	上半期(D) (千円)	(D)/(C) (%)
39期	10,247,286	5,769,525	56.3	12,624,322	4,035,984	32.0
40期	10,049,858	5,200,110	51.7	10,264,396	3,316,565	32.3
41期	-	5,389,236	-	-	2,591,696	-

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁	民間	合計
前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	環境工事(千円)	208,885	9,279	218,164
	リフレッシュ工事(千円)	72,541	29,017	101,558
	トンネル及びその他の設備関連工事(千円)	803,715	484	804,200
	耐震関連工事(千円)	1,109,840	290,269	1,400,110
	その他の工事(千円)	304,021	488,511	792,532
	合計(千円)	2,499,003	817,561	3,316,565
当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	環境工事(千円)	241,079	1,690	242,769
	リフレッシュ工事(千円)	80,410	14,162	94,573
	トンネル及びその他の設備関連工事(千円)	179,116	18,048	197,164
	耐震関連工事(千円)	1,263,564	194,202	1,457,766
	その他の工事(千円)	283,154	316,267	599,422
	合計(千円)	2,047,325	544,370	2,591,696

- (注) 1. 当社が総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。
2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

3. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。
当上半期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主な工事

工事名	発注者名
3号埋立地整備工事(寄居)	埼玉県

4. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(4) 手持工事高

(平成16年9月30日現在)

区分	官公庁	民間	合計
環境工事(千円)	2,274,160	-	2,274,160
リフレッシュ工事(千円)	257,795	21,000	278,795
トンネル及びその他の設備関連工事(千円)	1,183,327	26,330	1,209,657
耐震関連工事(千円)	658,823	178,840	837,663
その他の工事(千円)	742,749	2,900	745,649
合計(千円)	5,116,856	229,070	5,345,926

(注) 1. 当社が総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。

2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。
3. 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

手持工事(平成16年9月30日現在)のうち請負金額1億円以上の主な工事

工事名	発注者名	完成予定年月
中遠広域一般廃棄物最終処分場建設工事	中遠広域市町村圏事務組合	平成18年10月
県道高速清洲一宮線春日区遮音壁工事	名古屋高速道路公社	平成17年2月
第二東名高速道路花園地区(上り線)遮音壁工事	日本道路公団	平成17年1月
東海環状自動車道藤岡インターチェンジ遮音壁工事	日本道路公団	平成17年2月
関越自動車道新座料金所環境対策工事	日本道路公団	平成17年2月
東名阪自動車道山下地区南裏面吸音板工事	日本道路公団	平成17年3月
第二東名名古屋南ジャンクション(上り線)遮音壁工事	日本道路公団	平成17年2月
国道2号古江遮音壁設置工事	国土交通省	平成17年2月
(高負)KJ124(4)~KJ132(1)トンネル工事	首都高速道路公団	平成17年6月

(5) 商品仕入実績

部門別	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
建設資材部門(千円)	1,071,364	1,070,279
トンネル掘削資材部門(千円)	2,962,470	2,917,761
建設工事部門(千円)	200,767	110,072
一般消費財部門(千円)	452,935	391,961
合計(千円)	4,687,538	4,490,074

(注) 金額は、仕入価格で表示しており、消費税等を含んでおりません。

(6) 部門別売上実績

部門別	区分	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
建設資材部門	商品売上高	1,644,714	38.3	1,410,873	35.9
	完成工事高	1,999,653		2,968,863	
トンネル掘削資材部門	商品売上高	3,802,591	41.6	3,645,449	46.8
	完成工事高	157,714		216,885	
建設工事部門	商品売上高	227,906	14.5	139,448	11.6
	完成工事高	1,159,197		816,820	
一般消費財部門	商品売上高	532,049	5.6	468,371	5.7
	完成工事高	-		-	
合計	商品売上高	6,207,261	100.0	5,664,143	100.0
	完成工事高	3,316,565		8,255,839	

(注) 1. 販売数量につきましては、販売品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。
3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は10%未満のため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

近年、公共建設投資は減少を余儀なくされ、建設業界の業績は非常に厳しい状況が続き、受注金額の低下傾向は、建設分野の技術革新を猛烈な勢いで促しております。

当社グループにおける研究開発は、当社技術部を中心に行っており、子会社においては、当社の研究開発活動に参加し、共同で技術の改良・開発をなし、固有の技術として蓄積することにより社会的ニーズに応えることをモットーとしております。

現在の研究開発は建設資材部門、トンネル掘削資材部門での新製品の開発や建設工事部門における効率的な施工方法の研究及び新工法の研究を行っており、又、各部門レベルでの現場のニーズに対応した開発を行っております。

なお、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、17,901千円であります。

当中間連結会計期間における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 建設資材部門

耐久性塗料としてトンネル用無機質系内装塗料などの研究開発を継続しております。又、各種タイプのゆるみ防止ボルトナットの開発をしており、特にナット脱落防止システムは業績に反映されてきております。さらに、土壌汚染や公害防止のため、ポリエチレンによるピットの補修方法を検討しております。

(部門研究開発費 8,059千円)

(2) トンネル掘削資材部門

トンネル切羽脚部補強工法(FIT工法)

特にFRP式長尺切羽補強工法(FIT)は施工実績も増え業績に寄与してきましたが、さらに超長尺切羽補強システムを検討しております。又、永久ロックボルトとしてCTアンカーの改良、自立しない地山への削孔方法(GSA・RIA)を継続的に研究しております。

GSA = 高性能穿孔システム

RIA = 太径改良型アンカー施工システム

セグメント継手J P J (ジャスト プッシュ ジョイント)の開発

シールドトンネル用セグメント組立の簡素化・自動化を目的とした継手は財団法人下水道新技術推進機構との共同研究が終わり、今期は日本提下水道、千葉での共同溝で施工されております。今期には2箇所の大断面シールドに採用され、さらに小口径用の特殊な継手の開発を行っております。

小口径鋼管を用いた斜面補強システム

財団法人先端建設技術センターとの共同研究が終了し、今期既に5箇所の施工実績があり、来期にはさらに業績に寄与する予定です。

(部門研究開発費 9,198千円)

(3) 建設工事部門

トンネル裏込め注入工(SR工法)

電気化学工業株式会社との共同研究により可塑性エアモルタルの可塑性と施工方法(SRPL)を確立し、実施に至っており、さらに合理的な施工方法の研究及び特殊な材料による長距離圧送方法の研究をしております。

トンネル耐火工法

火災時のトンネル本体の劣化防止及び電力・通信ケーブルなど付帯設備の損傷を防止するための耐火板や、その取付方法について研究しており、その一部は実施されております。

道路環境

視線誘導装置や電磁波吸収剤の材料や施工方法について調査検討しております。

(部門研究開発費 643千円)

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	18,970,000
計	18,970,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月22日現在)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,378,050	7,378,050	大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
計	7,378,050	7,378,050	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	-	7,378,050	-	565,295	-	376,857

(4)【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
高田 信子	大阪府吹田市山田西3-14-3	776	10.53
高田 俊太	大阪府吹田市山田西3-14-3	378	5.12
ケー・エフ・シー従業員持株会	大阪市北区西天満3-2-17	295	4.01
吉田 隆興	大阪府吹田市高野台3-19-9	226	3.06
新井 嘉重	大阪府高槻市日吉台7番町6-15	211	2.86
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	210	2.85
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	195	2.64
坂本 澄雄	大阪府箕面市粟生間谷西7-27-16	191	2.59
ケー・エフ・シー取引先持株会	大阪市北区西天満3-2-17 株式会社ケー・エフ・シー総務部内	180	2.44
高松建設株式会社	大阪市淀川区新北野1-2-3	166	2.25
計	-	2,829	38.35

(注)当社は自己株式741,300株(当社取締役及び使用人に譲渡するために取得した352,000株を含む)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(5) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 741,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,622,000	6,621	同上
単元未満株式	普通株式 15,050	-	同上
発行済株式総数	7,378,050	-	-
総株主の議決権	-	6,621	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」に記載されている741,000株は、旧商法第210条ノ2(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式352,000株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ケー・エフ・シー	大阪市北区西天満3-2-17	741,000	-	741,000	10.04
計	-	741,000	-	741,000	10.04

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	900	910	910	900	900	910
最低(円)	900	910	850	900	899	900

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に準拠し、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に準拠して作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に準拠し、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、太陽監査法人の中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,160,625		1,883,887		2,898,956	
2. 受取手形		3,369,041		3,134,953		3,605,487	
3. 売掛金		2,290,794		2,178,140		2,653,420	
4. 完成工事未収入金		961,200		797,935		2,157,482	
5. 未成工事支出金		1,109,595		1,157,244		190,769	
6. その他たな卸資産		1,422,839		1,364,409		1,241,155	
7. 繰延税金資産		358,430		437,195		85,751	
8. その他	4	544,173		727,866		411,751	
9. 貸倒引当金		155,105		99,154		188,840	
流動資産合計		12,061,595	57.1	11,582,477	56.5	13,055,935	60.7
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	2,087,024		2,009,014		2,044,797	
(2) 機械装置及び運搬具	1	404,237		268,547		338,628	
(3) 工具器具備品	1	46,655		31,337		37,663	
(4) 土地	2	4,108,068	6,645,985	4,107,858	6,416,757	4,107,258	6,528,347
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		87,748		21,015		54,316	
(2) 特許権		130,584		89,393		119,624	
(3) その他		23,807	242,140	21,290	131,699	23,192	197,133
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,240,283		1,319,827		787,492	
(2) 繰延税金資産		217,625		368,034		209,783	
(3) 長期性預金		300,000		300,000		300,000	
(4) その他		587,205		632,717		534,381	
(5) 貸倒引当金		164,079	2,181,036	241,076	2,379,503	108,616	1,723,040
固定資産合計		9,069,161	42.9	8,927,960	43.5	8,448,521	39.3
繰延資産		3,958	0.0	4,208	0.0	5,708	0.0
資産合計		21,134,715	100.0	20,514,646	100.0	21,510,165	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1.		4,064,852		4,197,251		4,870,219		
2.		968,785		872,382		1,148,955		
3.		659,232		661,396		931,123		
4.		2,200,000		1,410,048		1,682,794		
5.	2	1,818,105		2,308,000		1,987,710		
6.	2	200,000		960,000		260,000		
7.		3,284		7,291		127,937		
8.		873,225		895,715		125,256		
9.		868,528		590,680		483,978		
		11,656,013	55.2	11,902,766	58.0	11,617,976	54.0	
流動負債合計								
固定負債								
1.	2	1,100,000		410,000		1,290,000		
2.	2	4,073,000		4,045,000		3,710,000		
3.		261,637		323,107		283,340		
4.		215,516		237,783		231,916		
5.		834		983		856		
6.		-		150,990		-		
		5,650,988	26.7	5,167,864	25.2	5,516,113	25.7	
		17,307,002	81.9	17,070,630	83.2	17,134,089	79.7	
固定負債合計								
負債合計								
(資本の部)								
		565,295	2.6	565,295	2.8	565,295	2.6	
		376,857	1.8	376,857	1.8	376,857	1.7	
		3,291,769	15.6	3,178,822	15.5	4,011,936	18.7	
		226,411	1.1	95,719	0.5	129,177	0.6	
		31,961	0.2	34,134	0.2	29,863	0.1	
		600,659	2.8	738,544	3.6	677,327	3.2	
		3,827,712	18.1	3,444,016	16.8	4,376,075	20.3	
		21,134,715	100.0	20,514,646	100.0	21,510,165	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		6,207,261		5,664,143		13,296,961	
2. 完成工事高		3,316,565	9,523,827	2,591,696	8,255,839	10,264,396	23,561,358
売上原価							
1. 商品売上原価		4,544,486		4,332,921		9,823,019	
2. 完成工事原価		2,854,071	7,398,557	2,146,694	6,479,616	8,443,597	18,266,616
売上総利益							
1. 商品売上総利益		1,662,775		1,331,221		3,473,942	
2. 完成工事総利益		462,494	2,125,269	445,001	1,776,223	1,820,799	5,294,741
販売費及び一般管理費	1		2,780,304		2,538,763		5,263,377
営業利益又は営業損 失()			655,034		762,540		31,364
営業外収益							
1. 受取利息		289		1,661		697	
2. 受取配当金		8,758		6,770		13,871	
3. 仕入割引		1,755		6,982		7,249	
4. 受取家賃		8,097		11,467		16,257	
5. 破産債権配当金		1,254		659		1,464	
6. 保険解約返戻金		5,290		-		18,174	
7. その他		12,486	37,932	15,829	43,370	39,256	96,971
営業外費用							
1. 支払利息		61,978		59,923		117,914	
2. その他		4,227	66,205	4,808	64,732	7,910	125,825
経常利益又は経常損 失()			683,307		783,902		2,510
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	908		2,019		1,843	
2. 投資有価証券売却益		445		-		502,044	
3. 貸倒引当金戻入益		-		2,555		-	
4. 営業譲渡益		-		-		140,000	
5. その他		1,326	2,680	-	4,575	72,702	716,590
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	651		-		651	
2. 固定資産除却損	4	1,935		7,179		4,762	
3. 投資有価証券売却損		-		-		80	
4. 投資有価証券評価損		-		7,773		-	
5. ゴルフ会員権評価損		5,400		-		5,400	
6. 貸倒引当金繰入額		-		77,058		7,629	
7. 貸倒損失		7,695		-		58,145	
8. 役員退職慰労金		9,345		5,015		14,726	
9. 前期損益修正損		-		-		36,760	
10. 特別瑕疵補修損失		-		10,180		103,429	
11. 減損損失	5	-		299,910		-	
12. その他		-	25,027	54,413	461,530	-	231,586
税金等調整前中間純損失 ()又は税金等調整前当 期純利益			705,654		1,240,858		487,514
法人税、住民税及び事業税		4,016		5,210		132,011	
法人税等調整額		217,558	213,542	486,707	481,496	127,448	259,459
中間純損失()又は当期 純利益			492,112		759,361		228,054

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			376,857		376,857		376,857
資本剰余金中間期末(期末)残高			376,857		376,857		376,857
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,872,694		4,011,936		3,872,694
利益剰余金増加高							
1. 当期純利益		-	-	-	-	228,054	228,054
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		492,112		759,361		-	
2. 配当金		74,813		73,752		74,813	
3. 役員賞与		14,000	580,925	-	833,113	14,000	88,813
利益剰余金中間期末(期末)残高			3,291,769		3,178,822		4,011,936

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純損失()	705,654	1,240,858	487,514
又は税金等調整前当期純利益			
減価償却費	161,266	132,523	322,697
減損損失	-	299,910	-
退職給付引当金の増加額	40,240	39,767	61,943
役員退職慰労引当金の増減額(減少は)	40,899	5,866	24,499
貸倒引当金の増減額(減少は)	77,896	42,773	99,624
受取利息及び受取配当金	9,048	8,431	14,568
支払利息	61,978	59,923	117,914
社債発行費償却	600	1,250	2,500
社債発行差金償却	250	250	500
有形固定資産売却益	908	2,019	1,843
有形固定資産売却損	651	-	651
有形固定資産除却損	1,935	7,179	4,762
投資有価証券売却益	445	-	502,044
投資有価証券売却損	-	-	80
投資有価証券評価損	-	7,773	-
ゴルフ会員権売却益	-	-	1,198
売上債権の減少額	3,842,177	2,034,901	2,121,026
未成工事受入金及び前受金の増減額(減少は)	407,817	770,227	340,150
棚卸資産の増減額(増加は)	508,258	1,098,993	584,382
仕入債務の減少額	2,724,824	1,265,415	1,495,254
未払消費税等の増減額(減少は)	51,711	117,670	14,221
役員賞与の支払額	14,000	-	14,000
その他	77,750	81,818	383,253
小計	305,518	249,222	841,757
利息及び配当金の受取額	9,148	8,010	14,439
利息の支払額	60,459	60,040	117,167
法人税等の支払額	210,919	125,856	214,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,287	427,108	524,767
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	1,840	2,800	794,452
投資有価証券の取得による支出	-	549,248	-
有形固定資産の売却による収入	2,550	12,175	4,485
有形固定資産の取得による支出	10,342	22,537	14,619
ゴルフ会員権の売却による収入	-	-	1,428
貸付金の回収による収入	10,366	27,460	11,382
貸付けによる支出	-	145,000	12,920
その他	2,809	9,289	21,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,222	665,060	805,647
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	700,000	263,323	1,217,622
長期借入金による収入	2,800,000	1,600,000	3,600,000
長期借入金の返済による支出	2,719,968	944,645	3,713,345
社債の発行による収入	196,400	-	492,500
社債の償還による支出	150,000	180,000	200,000
自己株式の取得による支出	12,728	61,217	89,397
配当金の支払額	74,786	73,724	74,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	661,083	77,089	1,202,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	10	4
現金及び現金同等物の増減額	610,563	1,015,069	127,768
現金及び現金同等物の期首残高	2,771,188	2,898,956	2,771,188
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,160,625	1,883,887	2,898,956

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は、すべて連結されております。 当該連結子会社は、株式会社アール・シー・アイ、カーボフォル・ジャパン株式会社、オデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の4社であります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうちオデットクロード社、ジョンレイン オブホイック社の中間決算日はともに6月30日であります。 なお、7月1日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうちオデットクロード社、ジョンレイン オブホイック社の決算日はともに12月31日であります。 なお、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>其他たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>其他たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>其他たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却方法	有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 但し一部連結子会社は 定率法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は 次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～13年 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可 能期間(5年)に基づく定額 法 その他の無形固定資産 定額法	有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 同左 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左	有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 同左 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左
(3)重要な繰延資産の 処理方法	社債発行費 3年にわたり每期均等償却し ております。 社債発行差金 社債の償還期間にわたり每期 均等償却しております。	社債発行費 同左 社債発行差金 同左	社債発行費 同左 社債発行差金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(4)重要な引当金の計 上基準	<p>貸倒引当金 当社は、国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。又、在外連結子会社は貸倒見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成15年4月1日より、執行役員制度を導入しております。制度導入にともない、執行役員(取締役兼務執行役員を除く)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。又、執行役員(取締役兼務執行役員を除く)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成15年4月1日より、執行役員制度を導入しております。制度導入にともない、執行役員(取締役兼務執行役員を除く)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>在外子会社の資産及び負債、収益及び費用の換算基準について、従来、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めておりましたが、当中間連結会計期間より在外子会社の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、四半期決算・中間決算に適用される為替相場と年次決算に適用される為替相場が著しく乖離し、四半期連結損益・中間連結損益と年次連結損益との整合性が損なわれることを回避するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上高は7,281千円少なく、営業損失は3,133千円、経常損失は3,399千円、税金等調整前中間純損失は5,010千円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメントの売上高及び営業利益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>在外子会社の資産及び負債、収益及び費用の換算基準について、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めておりましたが、当連結会計年度より在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、四半期決算・中間決算に適用される為替相場と年次決算に適用される為替相場が著しく乖離し、四半期連結損益・中間連結損益と年次連結損益との整合性が損なわれることを回避するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上高は1,071千円多く、営業利益は25千円、経常利益は53千円、税金等調整前当期純利益は139千円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメントの売上高及び営業利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>同左</p>
(6)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(7)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金 ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8)完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負額1億円以上)については、工事進行基準によっております。なお、当中間連結会計期間の工事進行基準によった完成工事高は、270,135千円、完成工事原価は232,633千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負額1億円以上)については、工事進行基準によっております。なお、当中間連結会計期間の工事進行基準によった完成工事高は、177,018千円、完成工事原価は157,654千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負額1億円以上)については、工事進行基準によっております。なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は、445,917千円、完成工事原価は370,410千円であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(9)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったこととともない、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は299,910千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が2,755千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が2,755千円増加しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 「特許権」は、前中間連結会計期間まで、無形固定資産の「その他」として表示しておりましたが、前連結会計年度末において、その重要性が増したことにより、区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「特許権」は103,328千円です。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,035,723 千円 2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建物及び構築物 1,801,772 千円 土地 4,020,468 計 5,822,241 (2)上記に対応する債務 短期借入金 800,000 千円 1年以内に返済予定の長期借入金 1,140,000 1年以内に償還予定の社債 200,000 社債 900,000 長期借入金 2,465,000 計 5,505,000 3.受取手形裏書譲渡高 1,100 千円 4.ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 169,370 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,097,881 千円 2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建物及び構築物 1,737,976 千円 土地 4,020,468 計 5,758,445 (2)上記に対応する債務 短期借入金 400,000 千円 1年以内に返済予定の長期借入金 1,370,000 1年以内に償還予定の社債 900,000 社債 2,525,000 長期借入金 2,525,000 計 5,195,000 3.受取手形裏書譲渡高 8,692 千円 4.ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 288,772 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,098,538 千円 2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建物及び構築物 1,768,201 千円 土地 4,020,468 計 5,788,670 (2)上記に対応する債務 短期借入金 400,000 千円 1年以内に返済予定の長期借入金 1,210,000 1年以内に償還予定の社債 200,000 社債 850,000 長期借入金 2,490,000 計 5,150,000 3.受取手形裏書譲渡高 45,827 千円 4.ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 85,929 千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造発送費</td><td style="text-align: right;">367,243 千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,047,035</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">112,624</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,034</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">15,086</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">908 千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">651 千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,226 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">697</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,935</td></tr> </table> <p>5.</p>	荷造発送費	367,243 千円	給料手当	1,047,035	貸倒引当金繰入額	56	退職給付費用	112,624	役員退職慰労引当金繰入額	16,034	研究開発費	15,086	機械装置及び運搬具	908 千円	機械装置及び運搬具	651 千円	建物及び構築物	1,226 千円	機械装置及び運搬具	697	工具器具備品	11	計	1,935	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造発送費</td><td style="text-align: right;">350,563 千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">935,399</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">112,524</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,600</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">17,901</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,019 千円</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,143 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">7,179</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 減損損失を認識するにあたり、当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位としてグルーピングを行っております。 ノルメット事業部と特需関連事業部は、市場開拓の遅れ等により、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、同部門に係る資産グループの帳簿価格を回収可能性価額まで減額し当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">ノルメット事業部 (東京都港区)</td> <td rowspan="3">トンネル掘削用吹付機械等</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">25,103</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">235,592</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,500</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">特需関連事業部 (大阪市北区)</td> <td rowspan="3">光触媒技術等</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,156</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">19,270</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例価格を基準に評価しております。</p> <p>6. 同左</p>	荷造発送費	350,563 千円	給料手当	935,399	退職給付費用	112,524	役員退職慰労引当金繰入額	15,600	研究開発費	17,901	機械装置及び運搬具	2,019 千円	機械装置及び運搬具	7,143 千円	工具器具備品	35	計	7,179	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	ノルメット事業部 (東京都港区)	トンネル掘削用吹付機械等	機械装置	25,103	リース資産	235,592	その他	17,500	特需関連事業部 (大阪市北区)	光触媒技術等	機械装置	1,156	特許権	19,270	その他	1,287	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造発送費</td><td style="text-align: right;">756,139 千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,861,727</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,526</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">225,185</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,434</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">26,405</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,843 千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">651 千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,226 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,524</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">4,762</td></tr> </table> <p>5.</p> <p>6.</p>	荷造発送費	756,139 千円	給料手当	1,861,727	貸倒引当金繰入額	4,526	退職給付費用	225,185	役員退職慰労引当金繰入額	32,434	研究開発費	26,405	機械装置及び運搬具	1,843 千円	機械装置及び運搬具	651 千円	建物及び構築物	1,226 千円	機械装置及び運搬具	3,524	工具器具備品	11	計	4,762
荷造発送費	367,243 千円																																																																																							
給料手当	1,047,035																																																																																							
貸倒引当金繰入額	56																																																																																							
退職給付費用	112,624																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	16,034																																																																																							
研究開発費	15,086																																																																																							
機械装置及び運搬具	908 千円																																																																																							
機械装置及び運搬具	651 千円																																																																																							
建物及び構築物	1,226 千円																																																																																							
機械装置及び運搬具	697																																																																																							
工具器具備品	11																																																																																							
計	1,935																																																																																							
荷造発送費	350,563 千円																																																																																							
給料手当	935,399																																																																																							
退職給付費用	112,524																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	15,600																																																																																							
研究開発費	17,901																																																																																							
機械装置及び運搬具	2,019 千円																																																																																							
機械装置及び運搬具	7,143 千円																																																																																							
工具器具備品	35																																																																																							
計	7,179																																																																																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																					
ノルメット事業部 (東京都港区)	トンネル掘削用吹付機械等	機械装置	25,103																																																																																					
		リース資産	235,592																																																																																					
		その他	17,500																																																																																					
特需関連事業部 (大阪市北区)	光触媒技術等	機械装置	1,156																																																																																					
		特許権	19,270																																																																																					
		その他	1,287																																																																																					
荷造発送費	756,139 千円																																																																																							
給料手当	1,861,727																																																																																							
貸倒引当金繰入額	4,526																																																																																							
退職給付費用	225,185																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	32,434																																																																																							
研究開発費	26,405																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,843 千円																																																																																							
機械装置及び運搬具	651 千円																																																																																							
建物及び構築物	1,226 千円																																																																																							
機械装置及び運搬具	3,524																																																																																							
工具器具備品	11																																																																																							
計	4,762																																																																																							
<p>6. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>																																																																																								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び 預金勘定 2,160,625 千円 現金及び 現金同等物 2,160,625	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び 預金勘定 1,883,887 千円 現金及び 現金同等物 1,883,887	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び 預金勘定 2,898,956 千円 現金及び 現金同等物 2,898,956

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>626,225</td> <td>242,831</td> <td>383,394</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>152,910</td> <td>132,344</td> <td>20,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>779,135</td> <td>375,176</td> <td>403,959</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	626,225	242,831	383,394	工具器具備品	152,910	132,344	20,565	合計	779,135	375,176	403,959	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>687,155</td> <td>345,973</td> <td>235,592</td> <td>105,589</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>56,956</td> <td>36,506</td> <td>-</td> <td>20,449</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>744,112</td> <td>382,480</td> <td>235,592</td> <td>126,039</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	687,155	345,973	235,592	105,589	工具器具備品	56,956	36,506	-	20,449	合計	744,112	382,480	235,592	126,039	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>660,425</td> <td>304,890</td> <td>355,535</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>104,835</td> <td>83,917</td> <td>20,918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>765,261</td> <td>388,807</td> <td>376,453</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	660,425	304,890	355,535	工具器具備品	104,835	83,917	20,918	合計	765,261	388,807	376,453
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																
	千円	千円	千円																																																																
機械装置及び運搬具	626,225	242,831	383,394																																																																
工具器具備品	152,910	132,344	20,565																																																																
合計	779,135	375,176	403,959																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																															
	千円	千円	千円	千円																																																															
機械装置及び運搬具	687,155	345,973	235,592	105,589																																																															
工具器具備品	56,956	36,506	-	20,449																																																															
合計	744,112	382,480	235,592	126,039																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																
	千円	千円	千円																																																																
機械装置及び運搬具	660,425	304,890	355,535																																																																
工具器具備品	104,835	83,917	20,918																																																																
合計	765,261	388,807	376,453																																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																																	
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 125,922 千円 1年超 278,037 合計 403,959	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 141,039 千円 1年超 220,592 合計 361,632 リース資産減損勘定の残高 235,592 同左	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 127,286 千円 1年超 249,167 合計 376,453																																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																																	
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 75,239 千円 減価償却費相当額 75,239	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 121,675 千円 リース資産減損勘定の取崩額 - 減価償却費相当額 121,675 減損損失 235,592	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 152,435 千円 減価償却費相当額 152,435																																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	845,267	1,224,483	379,216
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	845,267	1,224,483	379,216

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理をしたものはありません。
なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券 非上場国内債券	- -
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,800

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,153,402	1,306,827	153,425

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について7,773千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,000

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	554,173	771,692	217,518
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	554,173	771,692	217,518

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理をしたものはありません。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,800

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社の企業集団は、各種あと施工アンカー類の販売・施工、トンネル支保材・防水シートの販売、トンネル内装及び耐震関連工事等を主事業としてトータル的に行っております。

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

上記主事業のセグメント売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

上記主事業のセグメント売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

上記主事業のセグメント売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 563円 89銭	1株当たり純資産額 518円 93銭	1株当たり純資産額 652円 68銭
1株当たり中間純損失金額 72円 44銭	1株当たり中間純損失金額 113円 87銭	1株当たり当期純利益金額 33円 63銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純損失金額又は当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間純損失金額()又は当期純利益金額			
中間純損失()又は当期純利益(千円)	492,112	759,361	228,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純損失()又は当期純利益(千円)	492,112	759,361	228,054
期中平均株式数(株)	6,793,192	6,668,581	6,781,740
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月22日開催の第36回定時株主総会決議に基づくストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 372,000株	平成12年6月22日開催の第36回定時株主総会決議に基づくストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 352,000株	平成12年6月22日開催の第36回定時株主総会決議に基づくストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 372,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.		2,114,252		1,795,576		2,776,317		
2.		3,169,397		2,980,192		3,392,878		
3.		2,101,848		1,955,323		2,293,746		
4.		866,935		606,333		1,929,309		
5.		993,720		945,514		918,000		
6.		839,755		1,043,984		163,064		
7.		309,779		413,069		48,543		
8.	4,5	823,208		870,270		506,280		
9.		207,400		161,019		191,217		
			11,011,498	53.0	10,449,244	52.6	11,836,922	56.2
流動資産合計								
固定資産								
1.								
有形固定資産								
(1)	1,2	1,968,573		1,901,468		1,933,134		
(2)	2	4,088,258		4,088,258		4,088,258		
(3)	1	470,380		321,560		396,008		
		6,527,212		6,311,287		6,417,401		
有形固定資産合計								
2.								
無形固定資産								
(1)		130,584		89,393		119,624		
(2)		87,748		20,884		54,316		
(3)		23,185		20,668		22,570		
		241,517		130,946		196,511		
無形固定資産合計								
3.								
投資その他の資産								
(1)		1,230,156		1,316,647		781,814		
(2)		712,414		272,067		806,971		
(3)		323,774		687,230		315,931		
(4)		300,000		300,000		300,000		
(5)		570,047		623,652		517,533		
(6)		157,414		233,994		101,374		
		2,978,977		2,965,603		2,620,876		
投資その他の資産 合計								
			9,747,708	47.0	9,407,837	47.4	9,234,788	43.8
固定資産合計								
繰延資産			3,958	0.0	4,208	0.0	5,708	0.0
資産合計			20,763,164	100.0	19,861,289	100.0	21,077,419	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		3,729,444		3,759,927		4,418,569	
2. 買掛金		885,238		726,387		974,549	
3. 工事未払金		586,982		595,343		832,087	
4. 短期借入金	2	2,200,000		1,200,000		1,400,000	
5. 1年以内に返済予定の長期借入金	2	1,816,000		2,308,000		1,986,000	
6. 1年以内に償還予定の社債	2	200,000		960,000		260,000	
7. 未払法人税等		3,002		5,824		127,462	
8. 未成工事受入金		592,407		786,767		65,536	
9. その他		542,074		554,022		460,443	
流動負債合計		10,555,148	50.8	10,896,273	54.8	10,524,648	49.9
固定負債							
1. 社債	2	1,100,000		410,000		1,290,000	
2. 長期借入金	2	4,073,000		4,045,000		3,710,000	
3. 退職給付引当金		255,980		316,106		276,945	
4. 役員退職慰労引当金		215,516		237,783		231,916	
5. その他		-		150,990		-	
固定負債合計		5,644,496	27.2	5,159,880	26.0	5,508,861	26.2
負債合計		16,199,645	78.0	16,056,154	80.8	16,033,510	76.1
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		376,857		376,857		376,857	
資本剰余金合計		376,857	1.8	376,857	1.9	376,857	1.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		141,323		141,323		141,323	
2. 別途積立金		4,173,000		4,173,000		4,173,000	
3. 中間未処理損失() 又は当期末処分利益		314,637		807,159		336,765	
利益剰余金合計		3,999,685	19.3	3,507,164	17.7	4,651,088	22.0
その他有価証券評価差額金		222,340	1.1	94,362	0.5	127,994	0.6
自己株式		600,659	2.9	738,544	3.7	677,327	3.2
資本合計		4,563,519	22.0	3,805,134	19.2	5,043,908	23.9
負債及び資本合計		20,763,164	100.0	19,861,289	100.0	21,077,419	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		5,824,711		5,316,558		12,062,167	
2. 完成工事高		3,059,850		2,035,023		9,133,965	
売上高合計		8,884,561	100.0	7,351,582	100.0	21,196,132	100.0
売上原価							
1. 商品売上原価		4,327,371		4,083,414		8,968,220	
2. 完成工事原価		2,631,023		1,723,817		7,485,182	
売上原価合計		6,958,394	78.3	5,807,232	79.0	16,453,403	77.6
売上総利益							
商品売上総利益		1,497,340		1,233,144		3,093,946	
完成工事総利益		428,826		311,205		1,648,783	
売上総利益合計		1,926,166	21.7	1,544,350	21.0	4,742,729	22.4
販売費及び一般管理費		2,489,337	28.0	2,270,499	30.9	4,712,687	22.3
営業利益又は営業損失 ()		563,170	6.3	726,149	9.9	30,042	0.1
営業外収益	1	42,241	0.5	40,045	0.6	103,076	0.5
営業外費用	2	58,530	0.7	56,082	0.8	112,483	0.5
経常利益又は経常損失 ()		579,460	6.5	742,186	10.1	20,635	0.1
特別利益	3	7,012	0.1	1,409	0.0	669,943	3.1
特別損失	4,5	275,781	3.1	1,038,487	14.1	426,127	2.0
税引前中間純損失() 又は税引前当期純利益		848,228	9.5	1,779,264	24.2	264,451	1.2
法人税、住民税及び事業税		3,733		3,744		131,446	
法人税等調整額		329,105	3.6	712,837	9.6	4,458	0.6
中間純損失() 又は当期純利益		522,856	5.9	1,070,172	14.6	128,546	0.6
前期繰越利益		208,218		263,012		208,218	
中間未処理損失()又は 当期末処分利益		314,637		807,159		336,765	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左 未成工事支出金 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左 未成工事支出金 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～13年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能 期間(5年)に基づく定額法</p> <p>その他の無形固定資産 定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 3年にわたり每期均等償却し ております。 社債発行差金 社債の償還期間にわたり每期 均等償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p> <p>社債発行差金 同左</p>	<p>社債発行費 同左</p> <p>社債発行差金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成 15 年 4 月 1 日より、執行役員制度を導入しております。制度導入にともない、執行役員(取締役兼務執行役員を除く)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。又、執行役員(取締役兼務執行役員を除く)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成 15 年 4 月 1 日より、執行役員制度を導入しております。制度導入にともない、執行役員(取締役兼務執行役員を除く)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
7.ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8.収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、当中間期の工事進行基準によった完成工事高は115,144千円、完成工事原価は106,500千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、当中間期の工事進行基準によった完成工事高は177,018千円、完成工事原価は157,654千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、当期の工事進行基準によった完成工事高は99,221千円、完成工事原価は77,212千円であります。</p>
9.その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったこととともない、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純損失は 299,910 千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が 2,755 千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が 2,755 千円増加しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)
<p>(中間貸借対照表) 「特許権」は、前中間会計期間まで、無形固定資産の「その他」として表示しておりましたが、前会計年度末において、その重要性が増したことにより、区分掲記しました。 なお、前中間会計期間の「特許権」は 103,328 千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,829,203 千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建物 1,801,772 千円 土地 4,020,468 計 5,822,241</p> <p>(2)上記に対応する債務 短期借入金 800,000 千円 1年以内に返済予定の 1,140,000 長期借入金 1年以内に償還予定の 200,000 社債 社債 900,000 長期借入金 2,465,000 計 5,505,000</p> <p>3.保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 (1)関係会社の仕入債務に対する保証 株式会社アール・シー・アイ カーボフォル・ジャパン 株式会社 221,396 千円 29,599</p> <p>4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5.ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 169,370 千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,945,680 千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建物 1,737,976 千円 土地 4,020,468 計 5,758,445</p> <p>(2)上記に対応する債務 短期借入金 400,000 千円 1年以内に返済予定の 1,370,000 長期借入金 1年以内に償還予定の 900,000 社債 長期借入金 2,525,000 計 5,195,000</p> <p>3.保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 (1)関係会社の仕入債務に対する保証 株式会社アール・シー・アイ カーボフォル・ジャパン 株式会社 393,850 千円 15,728</p> <p>4.消費税等の取扱い 同左</p> <p>5.ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 287,892 千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,891,563 千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建物 1,768,201 千円 土地 4,020,468 計 5,788,670</p> <p>(2)上記に対応する債務 短期借入金 400,000 千円 1年以内に返済予定の長期借入金 1,210,000 1年以内に償還予定の社債 200,000 社債 社債 850,000 長期借入金 2,490,000 計 5,150,000</p> <p>3.保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 (1)関係会社の仕入債務に対する保証 株式会社アール・シー・アイ カーボフォル・ジャパン 株式会社 438,571 千円 54,588</p> <p>4.</p> <p>5.ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 85,398 千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 4,430 千円 受取配当金 8,732 仕入割引 1,563 受取家賃 10,065 破産債権配当金 1,141 保険解約返戻金 5,290</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 1,990 千円 受取配当金 6,760 仕入割引 6,982 受取家賃 13,435 破産債権配当金 548</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 7,655 千円 受取配当金 13,819 仕入割引 7,030 受取家賃 20,193 破産債権配当金 1,351 保険解約返戻金 18,174</p>
<p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 42,049 千円 社債利息 12,253</p>	<p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 39,368 千円 社債利息 11,905</p>	<p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 80,610 千円 社債利息 24,069</p>
<p>3. 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益(機械装置) 908 千円 貸倒引当金戻入益 5,659</p>	<p>3. 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益(機械装置) 1,409 千円</p>	<p>3. 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益(機械装置) 1,843 千円 投資有価証券売却益 499,569 ゴルフ会員権売却益 1,198 貸倒引当金戻入益 27,332 営業譲渡益 140,000</p>
<p>4. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損(機械装置) 651 千円 固定資産除却損(建物附属設備) 1,935 1,226 (機械装置) 697 (工具器具備品) 11 子会社株式評価損 261,449</p>	<p>4. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 4,252 千円 (機械装置) 4,217 (工具器具備品) 35 投資有価証券評価損 7,773 貸倒引当金繰入額 134,040 子会社株式評価損 534,904 減損損失 299,910 特別瑕疵補修損失 10,180 たな卸資産評価損 35,764</p>	<p>4. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損(機械装置) 651 千円 固定資産除却損(建物) 4,762 1,226 (機械装置) 3,524 (工具器具備品) 11 役員退職慰労金 6,345 前期損益修正損 36,760 ゴルフ会員権評価損 5,400 子会社株式評価損 261,449 貸倒引当金繰入額 7,329 特別瑕疵補修損失 103,429</p>

前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)																				
<p>5 .</p> <p>6 . 減価償却実施額 有形固定資産 109,826 千円 無形固定資産 45,006</p> <p>7 . 売上高の季節的変動 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>5 . 減損損失 減損損失を認識するにあたり、当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位としてグルーピングを行っております。 ノルメット事業部と特需関連事業部は、市場開拓の遅れ等により、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、同部門に係る資産グループの帳簿価格を回収可能性価額まで減額し当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="585 584 1005 835"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">ノルメット事業部 (東京都港区)</td> <td rowspan="3">トンネル掘削用吹付機械等</td> <td>機械装置</td> <td>25,103</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>235,592</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17,500</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">特需関連事業部 (大阪市北区)</td> <td rowspan="3">光触媒技術等</td> <td>機械装置</td> <td>1,156</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td>19,270</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例価格を基準に評価しております。</p> <p>6 . 減価償却実施額 有形固定資産 82,626 千円 無形固定資産 45,006</p> <p>7 . 売上高の季節的変動 同左</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	ノルメット事業部 (東京都港区)	トンネル掘削用吹付機械等	機械装置	25,103	リース資産	235,592	その他	17,500	特需関連事業部 (大阪市北区)	光触媒技術等	機械装置	1,156	特許権	19,270	その他	1,287	<p>5 .</p> <p>6 . 減価償却実施額 有形固定資産 220,761 千円 無形固定資産 90,013</p> <p>7 .</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																			
ノルメット事業部 (東京都港区)	トンネル掘削用吹付機械等	機械装置	25,103																			
		リース資産	235,592																			
		その他	17,500																			
特需関連事業部 (大阪市北区)	光触媒技術等	機械装置	1,156																			
		特許権	19,270																			
		その他	1,287																			

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																	
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">626,225</td> <td style="text-align: right;">242,831</td> <td style="text-align: right;">383,394</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">152,910</td> <td style="text-align: right;">132,344</td> <td style="text-align: right;">20,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">779,135</td> <td style="text-align: right;">375,176</td> <td style="text-align: right;">403,959</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	626,225	242,831	383,394	工具器具備品	152,910	132,344	20,565	合計	779,135	375,176	403,959	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">687,155</td> <td style="text-align: right;">345,973</td> <td style="text-align: right;">235,592</td> <td style="text-align: right;">105,589</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">56,956</td> <td style="text-align: right;">36,506</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">20,449</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">744,112</td> <td style="text-align: right;">382,480</td> <td style="text-align: right;">235,592</td> <td style="text-align: right;">126,039</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	機械装置	687,155	345,973	235,592	105,589	工具器具備品	56,956	36,506	-	20,449	合計	744,112	382,480	235,592	126,039	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">660,425</td> <td style="text-align: right;">304,890</td> <td style="text-align: right;">355,535</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">104,835</td> <td style="text-align: right;">83,917</td> <td style="text-align: right;">20,918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">765,261</td> <td style="text-align: right;">388,807</td> <td style="text-align: right;">376,453</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	660,425	304,890	355,535	工具器具備品	104,835	83,917	20,918	合計	765,261	388,807	376,453
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																
	千円	千円	千円																																																																
機械装置	626,225	242,831	383,394																																																																
工具器具備品	152,910	132,344	20,565																																																																
合計	779,135	375,176	403,959																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																															
	千円	千円	千円	千円																																																															
機械装置	687,155	345,973	235,592	105,589																																																															
工具器具備品	56,956	36,506	-	20,449																																																															
合計	744,112	382,480	235,592	126,039																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																
	千円	千円	千円																																																																
機械装置	660,425	304,890	355,535																																																																
工具器具備品	104,835	83,917	20,918																																																																
合計	765,261	388,807	376,453																																																																
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																	
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																																																	
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">125,922 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">278,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">403,959</td> </tr> </table>	1年内	125,922 千円	1年超	278,037	合計	403,959	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">141,039 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">220,592</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">361,632</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">235,592</td> </tr> </table>	1年内	141,039 千円	1年超	220,592	合計	361,632	リース資産減損勘定の残高	235,592	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">127,286 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">249,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">376,453</td> </tr> </table>	1年内	127,286 千円	1年超	249,167	合計	376,453																																													
1年内	125,922 千円																																																																		
1年超	278,037																																																																		
合計	403,959																																																																		
1年内	141,039 千円																																																																		
1年超	220,592																																																																		
合計	361,632																																																																		
リース資産減損勘定の残高	235,592																																																																		
1年内	127,286 千円																																																																		
1年超	249,167																																																																		
合計	376,453																																																																		
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																	
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3.支払リース料及び減価償却費相当額																																																																	
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75,239 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75,239</td> </tr> </table>	支払リース料	75,239 千円	減価償却費相当額	75,239	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121,675 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121,675</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">235,592</td> </tr> </table>	支払リース料	121,675 千円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	121,675	減損損失	235,592	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">152,435 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">152,435</td> </tr> </table>	支払リース料	152,435 千円	減価償却費相当額	152,435																																																	
支払リース料	75,239 千円																																																																		
減価償却費相当額	75,239																																																																		
支払リース料	121,675 千円																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																		
減価償却費相当額	121,675																																																																		
減損損失	235,592																																																																		
支払リース料	152,435 千円																																																																		
減価償却費相当額	152,435																																																																		
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 同左	4.減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 672円 29銭	1株当たり純資産額 573円 34銭	1株当たり純資産額 752円 29銭
1株当たり中間純損失金額 76円 97銭	1株当たり中間純損失金額 160円 48銭	1株当たり当期純利益金額 18円 95銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、ストックオプション制度による自己株式残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純損失金額又は当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1株当たり中間純損失金額()又は当期純利益金額			
中間純損失()又は当期純利益(千円)	522,856	1,070,172	128,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純損失()又は当期純利益(千円)	522,856	1,070,172	128,546
期中平均株式数(株)	6,793,192	6,668,581	6,781,740
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成 12 年 6 月 22 日開催の第 36 回定時株主総会決議に基づくストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 372,000 株	平成 12 年 6 月 22 日開催の第 36 回定時株主総会決議に基づくストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 352,000 株	平成 12 年 6 月 22 日開催の第 36 回定時株主総会決議に基づくストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 372,000 株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<p>子会社貸付金の資本組入れ</p> <p>当社は、平成 15 年 11 月 14 日開催の取締役会において、当社連結子会社 ジョンレイン オブ ホイック社への貸付金に関し、同社資本金への組入れを決議致しました。</p> <p>1. 組入れの理由 自己資本の充実を図るものであります。</p> <p>2. 資本金の総額 150,000 スターリングポンド</p> <p>3. 資本組入額 500,000 スターリングポンド</p> <p>4. 資本組入日 平成 15 年 12 月 15 日</p> <p>なお、資本金への組入れにつきましては、平成 15 年 12 月 15 日開催のジョンレイン オブ ホイック社臨時株主総会において、承認可決され、無議決権配当優先株式として増資されました。</p>		

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成 16 年 3 月 1 日 至 16 年 3 月 31 日) 平成 16 年 4 月 6 日近畿財務局長に提出。

(2)自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 16 年 4 月 30 日) 平成 16 年 5 月 7 日近畿財務局長に提出。

(3)自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成 16 年 5 月 1 日 至 16 年 5 月 31 日) 平成 16 年 6 月 2 日近畿財務局長に提出。

(4)自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 16 年 4 月 30 日) 平成 16 年 6 月 2 日近畿財務局長に提出。

(5)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第 40 期(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日) 平成 16 年 6 月 21 日近畿財務局長に提出

(6)自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 17 日) 平成 16 年 7 月 5 日近畿財務局長に提出。

(7)自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成 16 年 6 月 21 日 至 平成 16 年 6 月 30 日) 平成 16 年 7 月 7 日近畿財務局長に提出。

(8)自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 7 月 31 日) 平成 16 年 8 月 7 日近畿財務局長に提出。

(9)臨時報告書

平成 16 年 8 月 9 日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第 19 条第 2 項第 11 号に基づく臨時報告書であります。

(10)自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成 16 年 8 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日) 平成 16 年 9 月 14 日近畿財務局長に提出。

(11)自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日) 平成 16 年 10 月 日近畿財務局長に提出。

(12)自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日) 平成 16 年 11 月 5 日近畿財務局長に提出。

(13)臨時報告書

平成 16 年 11 月 15 日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第 19 条第 2 項第 12 号及び第 19 号に基づく臨時報告書であります。

(14)自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日) 平成 16 年 12 月 2 日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成 15 年 12 月 15 日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士 石川昌司

代表社員
関与社員

公認会計士 高木 勇

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成 15 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より在外子会社の収益及び費用の換算基準を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 16 年 12 月 15 日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石川昌司

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成 16 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 15 年 12 月 15 日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士 石川昌司

代表社員
関与社員

公認会計士 高木 勇

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの第 40 期事業年度の中間会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シーの平成 15 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成 15 年 11 月 14 日開催の取締役会において、連結子会社ジョンレイン オブ ホイック社への貸付金に関し、同社資本金へ組入れる決議を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 16 年 12 月 15 日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石川昌司

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの第 41 期事業年度の中間会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シーの平成 16 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。